

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 久憲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	4,086,242	5,324,828	19,646,258
経常利益 (千円)	283,612	728,692	1,749,049
四半期(当期)純利益 (千円)	121,975	389,911	949,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,016	521,804	1,115,514
純資産額 (千円)	4,127,779	5,170,196	4,822,278
総資産額 (千円)	11,167,836	13,085,725	12,688,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.16	18.96	47.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.66	16.81	41.26
自己資本比率 (%)	35.2	37.7	36.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェブクルー）、連結子会社20社より構成されており、保険サービス、生活サービス、車関連、メディアレップを主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<保険サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<車関連>

主要な関係会社の異動は、平成25年12月より、平成25年12月31日をもって㈱ウェブクルーエージェンシーに吸収合併されたため、㈱車屋本舗を連結の範囲から除外しております。

<メディアレップ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動は、平成25年10月より、新規設立したため、㈱小肥羊パートナーズを連結の範囲に含めております。また、平成25年12月より、重要性が低下したため、アカウントティングポーター㈱を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後に打ち出された経済政策・金融政策への期待感から、円安傾向の定着や株価の大幅な上昇、製造業を中心とした企業収益の改善が顕著となってまいりました。しかしながら、米国の金融政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行き不透明感は依然大きく、予断を許さない状況にありました。一方、インターネット関連業界におきましては、超高速ブロードバンドサービスの契約数が、固定系、移動系合算で平成25年9月末現在6,543万契約（総務省調べ）となり、スマートフォンの急速な普及を背景に大きく契約数を伸ばしてまいりました。またタブレット型PCの利用も拡大しており、消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会が増加するとともに、インターネットユーザーがウェブサイトを求める視認性やユーザビリティも大きく変わろうとしています。

このような環境のなか、当社グループでは 保険・生活サービス・車関連事業における新商材の開発、ダイレクトマーケティングの更なる推進、(株)保険見直し本舗のブランディングの推進を平成26年9月期の重点目標として掲げ、事業を推進してまいりました。(株)ウェブクルーの比較サイト事業では、大手検索エンジンのアルゴリズム変更への対応（SEO対策）として、各サイトの改修とコンテンツ拡充を継続して実施し、全般的に検索結果順位が上昇、集客数・収益性の改善が見られました。その結果、事業全体のサイト利用者累計数は平成25年12月31日時点で974万人（前年同期比115万人増）を超えました。ダイレクトマーケティング事業については、自社サイト利用者のデータベースを活用し、太陽光発電システム販売、インターネット回線の販売、(株)保険見直し本舗へのご案内をするとともに、新規商材の開発に注力しています。(株)保険見直し本舗では、テレビCMを放映するエリアでの相談件数が大幅に増加し、ブランディング効果が顕著となってきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,324,828千円（前年同期比30.3%増）、営業利益708,407千円（前年同期比161.1%増）、経常利益728,692千円（前年同期比156.9%増）、四半期純利益389,911千円（前年同期比219.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「住宅関連事業」及び「その他」に含めておりましたシニア関連Eマーケットプレイス事業を「生活サービス事業」へ、「フード事業」及び「不動産事業」を「その他」へそれぞれ変更し、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「車関連事業」、「メディアレップ事業」、「その他」の5区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

保険サービス事業

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang!自動車保険」では、両ブランドのもとで引き続き併行運用を行いました。重点課題であるSEO対策として継続的なコンテンツ拡充を図り、検索結果順位は全般的に回復が見られました。また保有する自社データベースを活用した集客力の増強により、利用者数は堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。大型ショッピングモールを中心に展開している(株)保険見直し本舗は、当第1四半期連結累計期間において「イービーンズ仙台駅前店」「西梅田店」「天満屋ハッピータウン原尾島店」「セルバ甲南山手店」「新潟万代ラブラ2店」「神田駅前店」「市原八幡ベシア店」「芥見Vタウン店」「大丸心斎橋店」「鎌ヶ谷ショッピングプラザ店」「市原アリオ店」「イオンタウン佐沼店」「セリオ西神南店」を新規出店し、全国188店舗となりました。また、有名タレントを起用したテレビCMでは、第2弾として6パターンを制作し、引き続きブランド強化に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,084,128千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は728,781千円（前年同期比77.1%増）となりました。

生活サービス事業

一括見積もりサイト「ズバット引越し比較」「引越し比較.com」においては、引き続きSEO対策のためのコンテンツ拡充と集客チャネルの再構築を図りました。(株)住宅本舗では、家づくり総合ポータルサイト「持ち家計画」や不動産投資情報サイトにおいて積極的なプロモーションを展開し、利用者数は順調に推移しました。また住宅ローン一括審査申込サイトの機能・コンテンツ拡充に注力しました。(株)グランドエイジングでは、高齢者住宅相談事業のウェブコンテンツ拡大に加えて、地域福祉機関等との連携による利用者増加に注力しました。コマース事業においても医療・介護・福祉部門の取扱商品を拡充し、販売強化に取り組みました。回線事業については、(株)ウェブクルーライトのもとで引き続き提携先の開拓に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は714,336千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は118,346千円（前年同期比31.3%増）となりました。

車関連事業

「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」「ズバット車販売」などウェブサービスについては、好調な新車販売が中古車業界に波及し買取需要が増加するなかで、コンテンツ増強などSEO対策により検索結果順位が大幅に改善、集客数は堅調に推移し、増収増益となりました。中古車輸出を手がける㈱アガスタでは、人気車種の在庫増強が奏功し、アジア地域でのディーラー向け輸出、アフリカ地域での個人向け輸出ともに堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は970,307千円（前年同期比74.2%増）、営業利益は106,681千円（前年同期比309.2%増）となりました。

メディアレップ事業

㈱ウェブクルーエージェンシーは、引き続き新規クライアント、既存クライアントへSEMを中心としたウェブマーケティング全般の提案や、自社データベースを活用したマーケティングの提案推進強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は166,566千円（前年同期比14.1%増）、営業利益15,150千円（前年同期比216.1%増）となりました。

その他

中国火鍋専門店の小肥羊は、平成25年11月に「品川店」、12月に「横浜店」をオープンし、全国10店舗となりました。既存店では「渋谷店」「新宿店」「銀座店」が好調に推移し、新店舗も順調な立ち上がりを見せた一方、新規開店費用や採用費がかさみ増収減益となりました。㈱ウェブクルーリアルエステイトは、引き続き沖縄県での不動産開発事業に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は389,489千円（前年同期比26.8%増）、営業損失2,241千円（前年同期は営業利益51,628千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,085,725千円となり、前連結会計年度末に比べ396,750千円の増加となりました。これは主として、商品が100,297千円、建物及び構築物が150,803千円、時価への評価替に伴い投資有価証券が142,688千円それぞれ増加したためであります。

負債は7,915,528千円となり、前連結会計年度末に比べ48,833千円の増加となりました。これは主として、長期及び1年以内返済予定の長期借入金が合計で148,881千円増えたものの、短期借入金が71,000千円、社債が10,000千円それぞれ減少したためであります。

純資産は5,170,196千円となり、前連結会計年度末に比べ347,917千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益389,911千円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,048,000
計	87,048,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,967,800	20,967,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,967,800	20,967,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月24日 (注)1	-	20,964,800	-	1,556,547	20,561	163,644
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	16,200	20,967,800	3,012	1,557,177	3,012	164,274

(注)1. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金20,561千円を積み立てております。

2. 平成25年10月1日から平成25年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,012千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 390,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,560,400	205,604	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	20,951,600	-	-
総株主の議決権	-	205,604	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂一丁目10-5	390,100	-	390,100	1.86
計	-	390,100	-	390,100	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,441	2,319,000
売掛金	2,163,251	2,112,857
商品	937,702	1,038,000
原材料及び貯蔵品	29,250	42,356
繰延税金資産	160,809	138,890
その他	1,085,478	1,236,682
貸倒引当金	48,219	32,242
流動資産合計	6,716,713	6,855,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928,012	1,078,815
その他(純額)	309,499	309,462
有形固定資産合計	1,237,511	1,388,277
無形固定資産		
のれん	596,415	534,412
その他	199,337	190,231
無形固定資産合計	795,752	724,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634,625	2,777,313
長期未収入金	530,645	530,645
破産更生債権等	3,246	3,545
繰延税金資産	128,096	131,697
その他	1,165,324	1,213,738
貸倒引当金	522,942	539,684
投資その他の資産合計	3,938,996	4,117,256
固定資産合計	5,972,260	6,230,178
資産合計	12,688,974	13,085,725

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,893	71,519
短期借入金	721,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	674,403	742,581
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払金	1,288,151	1,297,158
未払法人税等	305,091	268,770
賞与引当金	241,384	185,925
解約調整引当金	46,118	46,101
その他	1,148,721	1,086,519
流動負債合計	4,573,764	4,454,576
固定負債		
社債	1,692,000	1,682,000
長期借入金	1,086,380	1,167,083
役員退職慰労引当金	74,056	78,943
退職給付引当金	173,477	185,302
資産除去債務	136,807	153,704
繰延税金負債	90,933	142,968
その他	39,275	50,949
固定負債合計	3,292,931	3,460,951
負債合計	7,866,695	7,915,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,554,165	1,557,177
資本剰余金	1,226,669	1,024,067
利益剰余金	1,885,050	2,277,967
自己株式	190,053	190,053
株主資本合計	4,475,832	4,669,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,178	279,023
為替換算調整勘定	18,719	18,961
その他の包括利益累計額合計	168,459	260,061
新株予約権	50,260	54,003
少数株主持分	127,727	186,972
純資産合計	4,822,278	5,170,196
負債純資産合計	12,688,974	13,085,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,086,242	5,324,828
売上原価	695,485	1,048,298
売上総利益	3,390,756	4,276,529
販売費及び一般管理費	3,119,421	3,568,122
営業利益	271,335	708,407
営業外収益		
受取利息	2,567	1,641
為替差益	11,753	6,345
その他	8,985	27,058
営業外収益合計	23,306	35,044
営業外費用		
支払利息	9,567	11,780
投資有価証券売却損	440	-
その他	1,020	2,979
営業外費用合計	11,028	14,760
経常利益	283,612	728,692
特別利益		
固定資産売却益	-	349
持分変動利益	-	5,394
特別利益合計	-	5,744
特別損失		
固定資産除却損	1,723	7,064
リース解約損	-	7,519
その他	0	-
特別損失合計	1,723	14,584
税金等調整前四半期純利益	281,889	719,852
法人税、住民税及び事業税	130,102	267,270
法人税等調整額	32,906	22,379
法人税等合計	163,009	289,650
少数株主損益調整前四半期純利益	118,879	430,202
少数株主利益又は少数株主損失()	3,095	40,290
四半期純利益	121,975	389,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,879	430,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,488	91,844
為替換算調整勘定	7,647	241
その他の包括利益合計	25,136	91,602
四半期包括利益	144,016	521,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,111	481,642
少数株主に係る四半期包括利益	3,095	40,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)小肥羊パートナーズは新規設立したため連結範囲に含めております。また、アカウントティングポーター(株)は重要性が低下したため、(株)車屋本舗は平成25年12月31日をもって(株)ウェブクルーエージェンシーに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	74,834千円	74,468千円
のれんの償却額	60,907	60,858

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	198,126	10	平成24年9月30日	平成24年12月25日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,614	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保険サービ ス事業	生活サービ ス事業	車関連事業	メディア レップ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,477,897	598,026	557,089	145,958	3,778,972	307,269	4,086,242	-	4,086,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	66,335	-	343,857	410,192	11,979	422,172	422,172	-
計	2,477,897	664,362	557,089	489,816	4,189,165	319,249	4,508,414	422,172	4,086,242
セグメント利益	411,526	90,142	26,069	4,793	532,531	51,628	584,159	312,824	271,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店運営事業及び不動産事業等であります。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保険サービ ス事業	生活サービ ス事業	車関連事業	メディア レップ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,084,128	714,336	970,307	166,566	4,935,339	389,489	5,324,828	-	5,324,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,502	-	476,815	517,317	5,505	522,823	522,823	-
計	3,084,128	754,839	970,307	643,382	5,452,657	394,994	5,847,652	522,823	5,324,828
セグメント利益又は 損失()	728,781	118,346	106,681	15,150	968,959	2,241	966,717	258,310	708,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店運営事業及び不動産事業等であります。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来に比して簡潔で事業の実態に即した報告を提供すべく、「住宅関連事業」及び「その他」に含めておりましたシニア関連Eマーケットプレイス事業を「生活サービス事業」へ、また、「フード事業」及び「不動産事業」を「その他」へそれぞれ変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「車関連事業」、「メディアレップ事業」及び「その他」の5区分となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円16銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,975	389,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,975	389,911
普通株式の期中平均株式数(株)	19,812,688	20,568,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円66銭	16円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	2,646
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(2,646)
普通株式増加数(株)	1,745,879	2,784,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

平成26年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

・ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員の業績向上への貢献意欲や士気を向上させるとともに、当社の結束力をさらに高め、強固なものとする中で、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大に資することを目的として、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

・新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

8,000個

2. 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式

当社普通株式800,000株

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式より本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

新株予約権1個あたりの目的である株式の数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、100株とする。ただし、上記に定める本新株予約権の目的である株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、(1)に定める本新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における金融商品取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}} \end{array}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の譲渡並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

平成31年2月24日から平成36年2月6日とする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。また、新株予約権割当日における当社の取締役及び新株予約権割日以降において、当社の取締役又は監査役に就任した場合は、自ら辞任した場合以外は新株予約権の行使の条件を満たしているものとする。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

4. 新株予約権の割当日

平成26年2月24日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.(4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の割当を受ける者及び数

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員 31名 8,000個

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月7日開催の取締役会において、ストック・オプション発行に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。